【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第106期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高橋　新一
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市三弥町中原１番２号
【電話番号】	0532(65)2170　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　成家　秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町２丁目46番１号
【電話番号】	03(6369)8660　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　成家　秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	82,090	88,169	167,092
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	1,040	△1,652	2,865
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(百万円)	2,079	△1,847	3,580
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,319	322	4,619
純資産	(百万円)	50,275	55,669	55,943
総資産	(百万円)	130,911	143,064	135,815
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	83.86	△73.98	144.16
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	83.30	―	143.19
自己資本比率	(%)	38.31	38.83	41.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,794	8,003	12,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,667	△6,198	△11,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△676	1,504	△2,516
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	13,465	15,931	11,725

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．△印はマイナスを示しております。
３．第106期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊張継続に伴うエネルギー価格の高止まりや各国の金融政策動向による先行き不透明感が続いたものの、企業による設備投資やAI関連を中心としたデジタル分野への投資需要は底堅く推移し、全体としては緩やかな成長基調を維持しました。また、各国においてサプライチェーンの強靭化や経済安全保障を意識した投資が継続されるなど、製造業を取り巻く投資環境は総じて堅調に推移しました。米国経済は、個人消費およびAI関連投資を中心とした設備投資が堅調に推移し、景気は底堅さを維持しました。一方で、エネルギーコストを主因とした物価上昇圧力や中間選挙を意識した財政拡張的政策への懸念から長期金利は上昇し、インフレへの警戒感が強まる状況となりました。中国経済は、不動産市場の低迷や内需の伸び悩みを背景に景気回復が力強さを欠く状況が続きました。また、自動車市場においては、新エネルギー車の普及が進展した一方で、自動車メーカー間の価格競争が一段と激化し、サプライヤーを取り巻く事業環境は厳しい状況となりました。日本経済は、物価上昇やエネルギー価格の高止まりによる影響が続いたものの、政府の物価高対策や代替調達の進展などが下支えとなり、供給制約懸念の後退や良好な雇用・所得環境、堅調な企業業績を背景に個人消費や設備投資が持ち直して、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、2025年度より開始した25-27中期経営計画を推進しております。25-27中期経営計画では、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、SMARTなものづくりの追求、自動車の電動化を見据えた製品ポートフォリオの見直し、CO_2削減活動の加速、製品開発リードタイムの短縮及び人的資本経営の強化を推進しております。また、「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた財務戦略を継続的に実行し、財務体質と経営基盤の強化に取り組んでおります。

このような経済状況と戦略の下、当社グループは、各国・地域における自動車生産動向に応じた柔軟な操業体制の構築、生産性向上活動の推進、労務費やエネルギー価格上昇影響の価格反映等に継続して取り組んでおり、2025年度には営業損益の増益とともに、当期損益の７期ぶり黒字化を実現しました。しかし、当中間連結会計期間においては、主要原材料であるアルミニウム価格が急騰し、製造原価の大幅上昇要因となりました。当社グループでは、顧客との材料価格反映協議の推進や徹底した原価低減活動に取り組んだものの、アルミニウム価格急騰の影響を吸収できず、収益を押し下げる結果となりました。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、143,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,249百万円の増加となりました。流動資産は71,799百万円で、前連結会計年度末に比べ5,983百万円の増加となり、その主な要因は、売上債権が1,704百万円減少、資産の控除項目である貸倒引当金が147百万円増加した一方、現金及び預金が5,339百万円、棚卸資産が3,089百万円増加したことによるものです。固定資産は71,265百万円で、前連結会計年度末に比べ1,265百万円の増加となり、その主な要因は、投資有価証券が328百万円、有形固定資産が33百万円、その他に含まれる繰延税金資産が662百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、87,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,523百万円の増加となりました。流動負債は61,659百万円で、前連結会計年度末に比べ2,752百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金が2,852百万円、契約負債が322百万円減少した一方、仕入債務が4,914百万円、１年内返済予定の長期借入金が1,073百万円増加したことによるものです。固定負債は25,735百万円で、前連結会計年度末に比べ4,770百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が4,245百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、55,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,941百万円、その他有価証券評価差額金が239百万円増加した一方、利益剰余金が2,495百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.10%から38.83%となりました。

② 経営成績

(売上高)

売上高は、中国工場とメキシコ工場において顧客の販売不振により受注量が減少したものの、労務費やエネルギー価格上昇影響の価格反映等に継続して取り組んだ成果や為替の円安影響等により、前中間連結会計期間から6,079百万円増加の88,169百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失)

売上原価は、中東情勢の影響を受け主要原材料であるアルミニウム価格の急騰が続き、製造原価の大幅上昇要因となり、前中間連結会計期間から8,687百万円増加の82,704百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間から93百万円増加し、6,362百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

以上の結果、営業損失は896百万円(前年同期は1,804百万円の営業利益)となりました。

(経常損失)

営業外収益は、前中間連結会計期間から106百万円増加し、337百万円(前年同期比46.0%増)となりました。これは主に、スクラップ売却益が100百万円増加したことによるものです。営業外費用は、前中間連結会計期間から98百万円増加し、1,093百万円(前年同期比9.8%増)となりました。これは主に、支払利息が69百万円、シンジケートローン手数料が15百万円増加したことによるものです。

以上の結果、経常損失は1,652百万円(前年同期は1,040百万円の経常利益)となりました。

(特別利益)

特別利益は、前中間連結会計期間から749百万円減少し、529百万円(前年同期比58.6%減)となりました。これは主に、前中間連結会計期間において阿雷斯提精密模具(広州)有限公司の出資持分の譲渡により関係会社株式売却益1,109百万円を計上したことによるものです。

(特別損失)

特別損失は、前中間連結会計期間から606百万円増加し、706百万円(前年同期比608.5%増)となりました。これは主に、特別退職金555百万円が発生したことによるものです。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は1,847百万円(前年同期は2,079百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。以上の結果、当中間連結会計期間における１株当たり中間純損失は73円98銭(前年同期は１株当たり中間純利益83円86銭)となりました。

(EBITDA)

当中間連結会計期間のEBITDA(営業損失＋減価償却費)は5,076百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ダイカスト事業　日本)

日本自動車市場では、受注量は前年と同水準となりましたが、エネルギー価格及び労務費の上昇に伴う販売価格の改定が進展したことに加え、原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上高は37,247百万円(前年同期比11.2%増)となりました。収益面においては、原価低減活動の効果が出てきているものの、アルミニウム価格の高騰による原材料価格の上昇に加え、当該コスト増加分の販売価格への反映に一定のタイムラグが生じていることから、セグメント損失は367百万円(前年同期はセグメント利益1,164百万円)となりました。

(ダイカスト事業　北米)

北米自動車市場では、メキシコ工場において一部主要顧客の販売不振により受注量が減少しましたが、円安による為替換算影響等により、売上高は28,504百万円(前年同期比8.6%増)となりました。収益面においては、米国工場での人件費等の製造コストの上昇が継続していることに加え、メキシコ工場の受注減少やアルミニウム価格

の高騰等により、セグメント損失は719百万円(前年同期はセグメント利益78百万円)となりました。

(ダイカスト事業　アジア)

アジア自動車市場では、インド工場における主要顧客の販売好調により受注量が増加したものの、中国工場では主要顧客の販売不振により受注量が減少したことから、売上高は16,373百万円(前年同期比5.3%減)となりました。収益面においては、主に中国工場における売上高の減少やアルミニウム価格の高騰等により、セグメント損失は374百万円(前年同期はセグメント利益166百万円)となりました。

(アルミニウム事業)

アルミニウム事業においては、アルミニウム相場の高騰及び販売重量が前年同期比で2.1%増加したことにより、売上高は4,453百万円(前年同期比41.6%増)となりました。収益面においては、アルミニウム相場の高騰に伴う売上高の増加と原価低減活動が寄与し、セグメント利益は378百万円(前年同期比299.4%増)となりました。

(完成品事業)

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の大型クリーンルーム物件の受注が前年同期比で減少したことにより、売上高は1,590百万円(前年同期比16.6%減)となりました。収益面においても、売上高の減少により、セグメント利益は201百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,205百万円増加し、当中間連結会計期間末には15,931百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、8,003百万円(前年同期は6,794百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,829百万円、棚卸資産の増加額2,970百万円等の資金減少要因に対し、減価償却費5,972百万円、売上債権の減少額2,344百万円、仕入債務の増加額4,979百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、6,198百万円(前年同期は5,667百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,572百万円、有形固定資産の取得による支出5,334百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、1,504百万円(前年同期は676百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入60,832百万円及び長期借入れによる収入8,345百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出63,610百万円、長期借入金の返済による支出3,182百万円、配当金の支払額647百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 2040年ビジョン／10年ビジネスプラン／中期経営計画

自動車産業においては今、カーボンニュートラルへの対応やパワートレインの電動化、モビリティとしての自動車の役割など、さまざまな変化が速いスピードで進んでいます。自動車関連のダイカスト事業を主力とする当社グループは、こうした外部環境の変化を変革のチャンスと捉え、2040年における当社のありたい姿を定めた「2040年ビジョン」、2030年戦略目標を定めた「10年ビジネスプラン」及び2025年度より新たにスタートした「25-27中期経営計画」(計画期間2025年度～2027年度)に沿って各施策を推進しております。

１．期待を超える2040

当社グループは収益力の向上に向けて、生産性改善、リーンな生産体制の構築を推進しており、各工程の様々なムダやロスの削減による収益体質強化を図っております。また、リーンな生産体制の構築のため、良品を効率的に生産するための仕組みをつくり、徹底した合理化、省人化生産体制を追求しています。改善や検査作業の自動化、からくり活用による工夫などでムダな工程や作業内容を見直し、生産性向上と原価低減を図るとともに、今後の価格競争に勝ち抜く金型原価の実現を目指します。こうした施策取り組みの結果としての2027年度営業利

益目標を60億円、営業利益率目標を3.5%としています。また環境ロードマップに沿ってCO_2削減活動に取り組み、CO_2排出量総量の削減目標(2013年度比)を2027年度△41%、2030年度△50%に設定しております。

２．軽量化で地球の未来に貢献する

自動車の電動化シフトの急速な進展を踏まえ、当社グループは従来のパワートレイン系部品に加え、電動車搭載部品の受注・量産の拡大、足回り部品やボディ・シャーシ等の車体系部品への進出とその基盤となる技術開発に取り組みます。電動車搭載部品の売上高に占める割合については、2030年度55%を目指すとともに、顧客基盤についてもこれまでの主要なお客様との関係を維持しつつ電動車に強い顧客との取引拡大を進めております。

３．Ahrestyで良かった！を実現する

主要顧客からの最上位評価獲得、従業員エンゲージメントの向上・ダイバーシティの実現を目指します。経営幹部の多様化、従業員及び管理職の女性比率向上においては、ダイバーシティ＆インクルージョンに対する理解を深める意識改革、多様な人材が活躍できる職場の拡大、人事の戦略的運営とキャリア支援の実施を目指します。

４．技術探求を続け、唯一を生み出す

製品ポートフォリオシフトを実現するために、製品開発のデジタルトランスフォーメーションによって開発リードタイムを短縮するなど技術開発力を強化し、市場の変化やお客様のニーズにいち早く応えていきます。工法・技術・素材の各分野で将来の事業に貢献する先駆的な技術探求を続け、新規需要の創出を図ります。また、製品製造の際のCO_2排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルダイカストの開発に挑戦していくことで地球環境に貢献するとともに、当社の競争力向上を目指します。

(4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

当社グループでは、引き続き自動車産業の環境変化を変革のチャンスとしてとらえながら、軽量化への貢献、電動化に向けた事業ポートフォリオのシフトを進めながら、リーンな工場経営を確立し、今後の収益性改善に一層努めてまいります。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、306百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業であるダイカスト事業を取り巻く全世界の自動車需要については、今後も中国・新興国を中心に成長が続くと予測されております。一方で環境規制が各国・地域で強化されていくため、ハイブリッド車やプラグインハイブリッド車が増加し、更には電気自動車や燃料電池車という全く内燃機関を使わない車へのシフトも必至と考えております。電気自動車については、技術革新によって電池の蓄電能力や大きさと価格の改善、充電時間や充電インフラの整備といった普及に向けた課題への対応が急速に進展しており、特に自動車の電動化を国の重点政策として掲げる中国においては地場新興メーカーも加わった電動化シフトが急速に進んでおります。ただし、その他の地域においては少なくとも2030年ごろまでは従来型とハイブリッド車やプラグインハイブリッド車などの内燃系エンジン搭載車も引き続き需要の拡大が見込まれ、自動車の電動化は地域によって異なるスピードで進

行していくものと予想しています。

自動車の電気シフトが急速に進む状況下、今後も小型化や車体構造の変更のほか、軽量化材料への転換が一層進むものと考えられておりますが、当社グループでは軽量でリサイクル性に優れ、設計自由度や生産性に優れるアルミダイカストが車の軽量化分野で大きく貢献できると考えております。

また、エンジンやトランスミッション以外の車体や足回りなどの軽量化ニーズにも応えるために、専門チームを立ち上げ営業活動と市場調査を行っており、顧客の求める軽量化対象部品やその要求機能を理解し、それらに対応するものづくり力の強化に繋げ、当社グループの専門分野の拡大と将来の需要構造変化への準備を進めております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための設備投資資金、配当金の支払等であります。これらの資金需要に対して当社グループでは、主として金融機関からの借入金と自己資金(手元資金と営業活動によって獲得した資金)により事業活動に必要な運転資金や将来の設備投資等に向けた充分な資金を確保しております。

資金調達手段としては、金融機関からの短期借入金、長期借入金で行っており、短期借入金については運転資金として月次の売上高の２分の１程度を調達する方針としております。長期借入金については、設備投資のための長期資金として３年～５年の借入期間で調達を行っております。また、短期借入金については、月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行い、長期借入金については、新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行っております。

② 資金の流動性

当社及び国内連結子会社はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、国内のグループ内資金を当社が一元管理しております。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っており、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

3 【重要な契約等】

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社は、2026年７月31日付けで株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結いたしました。

１．シンジケートローン契約締結の目的

当社グループは、新たにスタートした「25-27年度中期経営計画」の下、ものづくりの継承と再構築を念頭としたSMART(賢い、高効率、素早い、すばらしい)なものづくりを追求するため、効率的な生産体制づくりと稼ぐ力をより一層高めることにより事業体質を強化すべく取り組んでまいります。本契約は、当該中期経営計画で目指す安定成長と財務基盤の強化向上のため、機動的かつ安定的な資金調達の実現を目的としております。今後も環境の変化に対応し、さらなる企業価値の向上を目指すため、取引金融機関と緊密な連携を図ってまいります。

２．シンジケートローン契約の内容

（１）	組成金額	11,300百万円
（２）	契約締結日	2026年７月31日
（３）	弁済期日	2031年７月31日
（４）	期末残高	8,000百万円
（５）	借入金利	基準金利＋スプレッド
（６）	担保	既存担保（新規担保設定なし）
（７）	アレンジャー 兼エージェント	株式会社みずほ銀行
（８）	コ・アレンジャー	株式会社静岡銀行、株式会社りそな銀行
（９）	参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社静岡銀行、株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行、株式会社清水銀行、三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社足利銀行

３．シンジケートローン契約に付される財務上の特約の内容

（１）2026年９月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2026年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

（２）2027年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,546,717	25,546,717	東京証券取引所プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,546,717	25,546,717	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	25,546	―	6,964	―	10,024

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋　新	東京都新宿区	1,130	4.5
アーレスティ取引先持株会	東京都中野区本町２－46－１	996	4.0
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３－２－５)	971	3.9
アーレスティ従業員持株会	東京都中野区本町２－46－１	970	3.9
日本軽金属㈱	東京都港区新橋１－１－13	657	2.6
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE－AC) (常任代理人　㈱三菱ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１－４－５ 決済事業部)	612	2.4
スズキ㈱	静岡県浜松市中央区高塚町300	565	2.3
㈱みずほ銀行 (常任代理人　㈱日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町１－５－５ (東京都中央区晴海１－８－12)	544	2.2
高橋　利江	東京都新宿区	537	2.2
日軽産業㈱	静岡市清水区松原町５－12	411	1.6
計	―	7,397	29.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　533,300	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,958,900	249,579	同上
単元未満株式	普通株式 54,517	―	同上
発行済株式総数	25,546,717	―	―
総株主の議決権	―	249,579	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権１個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数１個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) ㈱アーレスティ	愛知県豊橋市三弥町中原１－２	533,300	―	533,300	2.1
計	―	533,300	―	533,300	2.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,202	17,541
受取手形、売掛金及び契約資産	33,815	31,914
電子記録債権	2,855	3,052
商品及び製品	4,773	5,870
仕掛品	5,584	6,809
原材料及び貯蔵品	4,155	4,922
その他	3,023	2,429
貸倒引当金	△594	△741
流動資産合計	65,815	71,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 13,871	※2 13,762
機械装置及び運搬具（純額）	31,815	31,427
土地	※2 5,150	※2 5,145
建設仮勘定	7,154	7,609
その他（純額）	6,045	6,126
有形固定資産合計	64,038	64,071
無形固定資産	1,292	1,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,437
退職給付に係る資産	92	127
その他	2,480	3,314
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,668	5,864
固定資産合計	69,999	71,265
資産合計	135,815	143,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,306	15,021
電子記録債務	10,528	13,727
短期借入金	16,027	13,174
１年内返済予定の長期借入金	7,001	※2,※3 8,075
未払法人税等	472	185
契約負債	1,343	1,021
賞与引当金	1,731	1,437
製品保証引当金	240	265
役員賞与引当金	30	－
株主優待引当金	51	16
その他	8,174	8,734
流動負債合計	58,907	61,659
固定負債		
長期借入金	※2,※3 16,406	※2,※3 20,652
長期未払金	102	103
退職給付に係る負債	1,843	1,907
その他	2,611	3,072
固定負債合計	20,964	25,735
負債合計	79,872	87,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,240	10,244
利益剰余金	21,492	18,996
自己株式	△386	△338
株主資本合計	38,310	35,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,382
為替換算調整勘定	15,372	17,314
退職給付に係る調整累計額	999	987
その他の包括利益累計額合計	17,515	19,684
新株予約権	117	117
純資産合計	55,943	55,669
負債純資産合計	135,815	143,064

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	82,090	88,169
売上原価	74,016	82,704
売上総利益	8,073	5,465
販売費及び一般管理費	※1　6,268	※1　6,362
営業利益又は営業損失（△）	1,804	△896
営業外収益		
受取利息	71	71
受取配当金	30	33
スクラップ売却益	86	186
その他	43	46
営業外収益合計	231	337
営業外費用		
支払利息	361	430
シンジケートローン手数料	140	155
為替差損	454	400
その他	39	107
営業外費用合計	995	1,093
経常利益又は経常損失（△）	1,040	△1,652
特別利益		
固定資産売却益	88	14
投資有価証券売却益	―	217
関係会社株式売却益	※3　1,109	―
補助金収入	81	54
預託金返還益	―	※4　243
特別利益合計	1,279	529
特別損失		
固定資産除売却損	99	78
減損損失	―	73
特別退職金	―	※2　555
特別損失合計	99	706
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,220	△1,829
法人税、住民税及び事業税	531	371
法人税等調整額	△390	△353
法人税等合計	141	17
中間純利益又は中間純損失（△）	2,079	△1,847
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	2,079	△1,847

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	2,079	△1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	239
為替換算調整勘定	△3,637	1,941
退職給付に係る調整額	△1	△12
その他の包括利益合計	△3,398	2,169
中間包括利益	△1,319	322
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,319	322
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	2,220	△1,829
減価償却費	5,585	5,972
減損損失	―	73
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	143
賞与引当金の増減額（△は減少）	58	△301
製品保証引当金の増減額（△は減少）	16	13
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△29	△34
退職給付に係る資産又は負債の増減額	40	15
受取利息及び受取配当金	△101	△104
支払利息	361	430
シンジケートローン手数料	140	155
為替差損益（△は益）	22	57
有形固定資産除売却損益（△は益）	8	54
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△217
関係会社株式売却損益（△は益）	※2　△1,109	―
補助金収入	△81	△54
預託金返還益	―	△243
特別退職金	―	555
売上債権の増減額（△は増加）	△194	2,344
棚卸資産の増減額（△は増加）	667	△2,970
仕入債務の増減額（△は減少）	△542	4,979
未払金の増減額（△は減少）	339	159
未払消費税等の増減額（△は減少）	△243	△274
その他	557	△68
小計	7,702	8,853
利息及び配当金の受取額	101	104
利息の支払額	△352	△430
法人税等の支払額	△702	△679
法人税等の還付額	43	198
特別退職金の支払額	―	△301
補助金の受取額	1	14
預託金の受取額	―	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,794	8,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446	△1,572
定期預金の払戻による収入	96	480
有形固定資産の取得による支出	△5,855	△5,334
有形固定資産の売却による収入	110	44
投資有価証券の売却による収入	―	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2　465	―
その他	△38	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,667	△6,198

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76,623	60,832
短期借入金の返済による支出	△77,978	△63,610
長期借入れによる収入	6,660	8,345
長期借入金の返済による支出	△5,319	△3,182
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△445	△647
その他	△216	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18	4,205
現金及び現金同等物の期首残高	13,446	11,725
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　13,465	※1　15,931

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた544百万円は、「貸倒引当金の増減額（△は減少）」△12百万円、「その他」557百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	440百万円	203百万円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物及び構築物	3,790百万円	4,031百万円
土地	4,068 〃	4,068 〃
計	7,858百万円	8,099百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
１年内返済予定の長期借入金	－百万円	3,045百万円
長期借入金	10,300 〃	15,254 〃
計	10,300百万円	18,300百万円

※３．財務制限条項

前連結会計年度(2026年３月31日)

長期借入金10,300百万円について財務制限条項が付されております。当該条項は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触している長期借入金はありません。

（１）2025年９月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

（２）2026年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

１．長期借入金7,725百万円、１年内返済予定の長期借入金2,575百万円について財務制限条項が付されております。当該条項は以下のとおりです。

（１）2025年９月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

（２）2026年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

２．長期借入金7,529百万円、１年内返済予定の長期借入金470百万円について財務制限条項が付されております。当該条項は以下のとおりです。

（１）2026年９月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2026年３月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

（２）2027年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

なお、当中間連結会計期間末において上記全ての財務制限条項に抵触しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運搬費	874百万円	832百万円
給料及び賞与	1,730　〃	1,921　〃
退職給付費用	91　〃	95　〃
賞与引当金繰入額	332　〃	286　〃
減価償却費	180　〃	186　〃
研究開発費	348　〃	306　〃

※２．特別退職金

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

特別退職金は、広州阿雷斯提汽車配件有限公司において、今後の需要動向の変動に鑑みて生産体制の合理化を目的とした早期退職者への特別退職金555百万円であります。

※３．関係会社株式売却益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の連結子会社である阿雷斯提精密模具(広州)有限公司の出資持分の全部を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益1,109百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※４．預託金返還益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

2023年３月期に実施した当社旧東松山工場の売却に関連し、買主へ預託した土壌汚染対策工事費用について、負担額の確定に伴い返還を受けた残額243百万円を特別利益として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	13,909百万円	17,541百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△443　〃	△1,610　〃
現金及び現金同等物	13,465百万円	15,931百万円

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

持分の譲渡により阿雷斯提精密模具(広州)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下の通りであります。

流動資産	993百万円
固定資産	255　〃
流動負債	△43　〃
為替換算調整勘定	△804　〃
未実現利益	△53　〃
株式売却益	1,109　〃
株式の売却価額	1,457百万円
現金及び現金同等物	△991　〃
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	465百万円

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月16日 取締役会決議	普通株式	446	利益剰余金	18	2025年３月31日	2025年６月10日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会決議	普通株式	396	利益剰余金	16	2025年９月30日	2025年12月５日

３．株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2025年６月27日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は49百万円(69,451株)減少しました。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月20日取締役会決議	普通株式	648	利益剰余金	26	2026年３月31日	2026年６月15日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月11日取締役会決議	普通株式	250	利益剰余金	10	2026年９月30日	2026年12月７日

３．株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2026年６月29日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は47百万円(74,944株)減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	33,506	26,248	17,282	3,145	1,906	82,090
外部顧客への売上高	33,506	26,248	17,282	3,145	1,906	82,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,999	11	1,153	1,925	2	5,091
計	35,506	26,260	18,435	5,070	1,908	87,181
セグメント利益	1,164	78	166	94	235	1,741

(注)　「ダイカスト事業　アジア」セグメントに分類しておりました阿雷斯提精密模具(広州)有限公司については、当中間連結会計期間において出資持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高並びにセグメント利益又はセグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,741
セグメント間取引消去	63
中間連結損益計算書の営業利益	1,804

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	37,247	28,504	16,373	4,453	1,590	88,169
外部顧客への売上高	37,247	28,504	16,373	4,453	1,590	88,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	2	930	2,058	11	4,863
計	39,107	28,506	17,304	6,511	1,602	93,033
セグメント利益又は損失(△)	△367	△719	△374	378	201	△881

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△881
セグメント間取引消去	△15
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△896

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	83円86銭	△73円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	2,079	△1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	2,079	△1,847
普通株式の期中平均株式数(株)	24,794,027	24,970,748
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	83円30銭	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	167,778	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２ 【その他】

(1) 期末配当

2026年５月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額……648百万円

(ロ)１株当たりの金額……26円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月15日

(注)　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額……250百万円

(ロ)１株当たりの金額……10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社アーレスティ
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　健　文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今　川　義　弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。